心理的支援の形式と評価懸念が心理専門職への援助要請に対する態度に及ぼす影響の検討

総合福祉学研究科福祉心理学専攻修士課程
23GC007　柴田百華

要旨

全国の大学・短大等を対象とした調査によれば，悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応を学生相談における必要性の高い課題と回答した大学は，全体の 87．7%となった（独立行政法人日本学生支援機構，2021）．学生相談が主として対面相談を中心としていること、加えて、学生相談を利用することにまつわる否定的な認識などが、これらの背景にあると推察される．そのため，本研究では学生相談の心理面接の形式と否定的な評価に対する恐れが援助要請態度にどのような影響をもたらすのかについてと，オンラインカウンセリングの需要はあるのかについて検討することを目的とする．本研究では調査において、対面相談提供群とビデオ通話相談提供群でそれぞれ評価懸念が高い人と低い人がどの程度心理専門職への援助要請に対する態度が肯定的・否定的になるのかを測定し，評価懸念の高低と心理相談の形式がそれぞれ心理専門職への援助要請に対する態度に与える影響とその両方が関与して与える影響を検討した．また，コロナ禍で普及したオンラインカウンセリングの需要はコロナ禍が一段落した現在においてもあるのかについても確かめるため，学生相談に行く場合，対面での面接とオンライン形式での面接のどちらの方が良いかについて問うた．また，その面接形式を選好した理由を自由記述の回答で求めている．

分析の結果，心理専門職への援助要請に対する態度の各下位因子においては心理相談の形式が影響を与えることは無かった．調査対象者はオンライン授業でビデオ通話を使った経験がある人が多く，ビデオ通話に慣れているために大きな差が現れなかったと考えられる．しかし，評価懸念が高くなるほど，心理専門職への援助要請に対する態度の一部の下位因子は否定的になることが明らかになった．また，交互作用は見られなかったことから，評価懸念の高低によって心理専門職への援助要請に対する態度が肯定的になる心理相談の形式は無いことが明らかになった．対面で相談する場合でも，オンラインカウンセリングという目の前に実物の人間がいない場合でも評価懸念が生じ，対面形式とオンライン形式の間に援助要請に対する態度の変化が出なかったと考えられる．

現在のオンラインカウンセリングの需要について，「対面が苦手」，「相談内容によっては対面で話したくない」という理由でオンラインの形式を選好する人がいたため，コロナ禍が落ち着いた現在においても需要があることが示唆された．